

大豆作の経営経済的意義

佐藤宏三・中野昌造

(岩手県農試)

1 研究の目的と方法

この研究は、主要な大豆生産地帯である岩手県北畑作地帯を対象にして、畑作の商品生産の展開過程での大豆の生産構造の変化を追求し、新しい技術体系の下での大豆の生産安定の経営・経済的条件を明らかにしようとしたものである。

従つてこの研究の進め方は、対象地帯及び調査町村における大豆作の生産動向を統計に依つて明らかにし、その動向は如何なる機構によつて惹起されたものであるかを実態調査で追跡し、大豆作の経営内で果している意義と役割を明らかにし、今後、新しい経営が展開する場合の大豆作安定化の条件が経営・経済的に考え得るかを考察した。

以上のような目的と考え方から、県内畑作地帯としては流通体制が比較的整備し、商品生産活動が活発に行なわれている九戸郡軽米町高家地区を、畑作地帯の将来の有り得る姿のモデルとして選定し、その実態をもとに研究を進めて来た。

2 岩手県北畑作地帯及び調査町村の概況と大豆作の動向

調査町村の所在する岩手県北畑作地帯は、奥羽・北上両山系が縦走しているため地形は波状丘陵をなし、気象は内陸部は高原気象、海岸部は偏東風の影響もあつて冷涼であり、全体として寒冷多雪型の気象を示している。

従つて産業交通の発達もおくれ、農家は商品経済に接触する事も少く、農業経営は雑穀を中心とした自給の生産方式を続けて来た。しかし、昭和30年以降商品経済滲透の軋戟を受けて、徐々に商品生産農業への転換が行なわれ始めている。

すなわち、稗・粟、そば・大豆等の雑穀作は、大巾な減少を示し、これに変わつて乳牛の増加を背景に牧草・青刈とうもろこしなどの飼料作及びりんご・煙草・ばれいしよなどの商品作が増加しており、特に調査町村においてはその傾向が著しく、此の中で大豆作の減少率は比較の変動の少なかつた昭和30年と36年対比

では約20%にも及んでいる。

3 大豆作の動向とそのメカニズム

1 調査結果によると、この大豆作の動向は経営タイプによつて異り、減少率の高いのは酪農型(乳牛・たばこ型、乳牛・水稻型、乳牛・りんご型)でいづれも50%を越え、次いでりんご型が高く、煙草作を中心とした複合型では一般に低い。又新規に導入された商品作は従来の作物とどんな代替をして来たかをみると、りんご型及び乳牛型経営では稗・麦・大豆をセットして駆逐しているし、乳牛型は馬鈴薯・南瓜の商品作造も排除して飼料作の導入を行なつている。

2 大豆作の動向を立地的にみると、酪農型及びりんご型経営においては周辺劣等地に追出される傾向がある。複合経営では大豆作の立地には基本的変化はみられない。

3 大豆作は従来自給的な色彩の濃い作物であつたが、商品経済展開に伴い、その様相を異にして来ている。食糧としての大豆作は農家所得が高まれば自給の度合を低下させて来ているし、自給飼料としての大豆作は、酪農型経営においては飼料としての意義は全くなつて来ており、全体として商品経済の滲透によつて自給作物としての意義はうすれつつあり、栽培品種も商品性の高い白目大豆(山白玉・青森1号)に統一し、又共同防除・共同選別を行なうなど、商品作としての性格を強めて来ている。

4 大豆作の労働利用上の性格は、労働投下が5月上中旬、7月下～8月上旬、11月上旬の3期に投下されるのみで、地区の主要な作物であるりんご、ばれいしよ、煙草・稗・麦などは決定的な労働競争を来たさない。むしろ補完的な立場にあつて、かかる性格は大豆作が労働競争による減反を阻止している重要な要素と考えられる。

5 大豆作のこの様な性格を収益性の側から見ると(別表参照)土地収益性は低いが、労働収益性は、乳牛・りんごに次いで高い傾向を示している。

又大豆作の土地利用上結びつきの高い麦作とを合わ

せると、麦-大豆の結合単位としては土地・労働何れの収益性もばれいしよ 南瓜などの商品作物を凌駕している。従つて大豆作は、酪農・りんごに駆逐される事はあつても、他の作物に相当な条件変化が生じない限り駆逐されない。

又酪農がこの様に高い労働収益性を示すためには、労働者1人当87反の広い畑地が必要であり、その成立には高い農家経済をもつている事も要件となる。

一方りんご作がこの様な収益性をあげるためには共同防除である事が必要で、この両者が安定的に発展するのには場所と、農家の条件が問題になり、その意味でこれらの経営型以外の農業経営は今後も広く存在するし、その中で大豆作は今後も重要な地位を占めうるし、現存する大豆作はそうした意義をもつている。

作物別土地生産性・労働生産性

項目	反当粗収益 (A)	直接的生産費 (B)	反当所得 (A)-(B)	労働者1人当限界面積	労働者1人当所得
水 稲	34,345	6,965	27,380	3.0	82,140
り ん ご	67,880	19,096	48,784	25	121,980
酪 農	28,520	14,141	14,109	8.7	122,748
ひ え	5,500	2,219	3,281	6.7	21,983
小 麦	10,350	3,360	6,990	5.9	41,241
大 豆	12,090	2,035	10,055	10.0	100,650
馬 鈴 薯	27,305	10,139	17,166	3.3	56,648
南 瓜	10,108	4,307	5,801	3.2	18,563
そ ば	5,000	1,170	3,830	8.4	32,172
た ば こ	74,938	17,076	57,872	1.1	63,659
ひえ-麦-大豆	13,970	1,982	11,988	6.3	75,524
馬鈴薯-麦-大豆	24,873	8,138	16,735	5.4	90,361
南瓜-麦-大豆	16,274	4,126	12,148	4.7	57,096
たばこ-麦-大豆	48,689	9,885	38,804	2.1	81,488
麦-大豆	22,440	3,395	19,045	3.6	68,562
ピ-ト	16,842	6,800	10,042	3.6	36,151

註1 直接的生産費：購入支払費のみ計上したもの

2 労働者1人当限界面積：調査農家に於ける標準反当労働係数のうち第3位のピークの係数で1旬の稼働日数を除したもの、此の場合3位を越える労働は雇傭に依存するものとしてこれを費用に算入した。労賃は500円

3 労働者1人当所得：反当所得×労働者1人当限界面積

4 ピートは岩手県の資料から算出した。

5 作目の中酪農と云うのは酪農家の標準的な土地利用(牧草と青刈とうもろこし-麦-大豆又はかぶ)を前提とした体系の中での乳牛1頭当飼料確保に必要な畑地面積を計算し、反当に換算したものである。此の場合の各作物の面積は牧草畑40反、青刈とうもろこし1.5反、飼料かぶ0.5反、大豆1.5反、小麦1.5反、合計7.5反である。

以上、大豆作の動向と農業経営の中で果している役割を総括すると、大豆作は商品生産の展開と共に自給作から商品作へと転換して来ているが、その性格は価格によつて作付面積が変動する様な独立した性格を持つ商品作ではなく、あくまでも労働集約的な作目の導入に対応して労働利用、土地利用及び所得形成の3点でこれを補完する粗放的な商品作としてである。

4 大豆生産安定の経営・経済的条件

畑作の商品生産が更に深化発展した場合の各経営タイプの中における大豆作の在り方を前述の様な役割りの中から考察すると、

1 酪農経営に於ける大豆作は、将来飼料の中核を為す青刈とうもろこしの輪作組立上必要な作物として残存する可能性があるが、その可能性は麦-大豆の収益性がばれいしよ等の導入可能な商品作の収益性を上廻る場合である。又酪農は既肥を通じて地力向上に役立ち、一方麦は埋草切込み労働を競合する部面が多いため地力的にみても、大豆単作化の方向が考えられる。この様にみると酪農における大豆作安定化条件は大豆の収益性がばれいしよ等の収益性を上廻る事が要件となる。

2 りんご作経営の拡大は、将来りんご専作的経営の方向に進めるだろう。従つて、この中に於ける大豆作は摘果時期、収穫時期に競合しない事が前提となる。故に麦-大豆の如き間作大豆では導入困難となる。即ちりんご作は労働競合上麦作を強く排除し、しかも補完作物の労働粗放化を要請する。従つて、大豆作の安定化条件は、りんご作に競合しない単作大豆としての省力的技術の確立であろう。

3 煙草作を中心とした複合経営の中における大豆作は、労働競合も少なく、又収益性も高い事から、所得形成の高い新規作物が導入されない限り大豆の減反は生じないだろう。但し、たばこ作の地拵えと大豆播種とは競合が若干見られるから大豆播種様式を簡略化出来ればより密接な補完作物として安定性を増すだろう。

5 む す び

大豆作は現在の技術的水準では、煙草・水稻・りんご型の経営ではこれらの作物の拡大の限界迄は減少するとしても決してなくなる作物ではないが、酪農経営の安定的成立のためには急速に減少するものと考えられる。従つて大豆作の今後は、一般的には労働粗放様式による生産力の拡大が望ましいし、今後そういった方向にのみ大豆作の安定し得る条件が見出せる。